

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○農業農村工学会平成 24 年度定時総会（通算第 45 回）の開催について 5 月 25 日開催	84
○平成 24 年度「研究グループ」の助成金募集について（再） 申請締切 6 月 29 日	84
○平成 24 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について（再） 申請締切 9 月 14 日	84
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	85
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	85
○CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！（再）	86
○CPD 利用料の改定と学会員の割引について（再）	86
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集！！	86
○論文集の電子投稿・査読システムの運用を開始しました（再）	87
○「水土の知（農業農村工学会誌）」閲読者の氏名公表とご協力のお礼	87
○平成 25 年の表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	88
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	88
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	89
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ	89
○第 67 回中国四国支部講演会ならびに第 36 回地方講習会の開催について（第 1 報） 講演原稿締切 8 月 31 日	90
○国際シンポジウム「DAMS FOR A CHANGING WORLD」の開催について 参加締切 5 月 18 日	91
学会記事	92

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 24 年 9 月 6, 7 日	農村計画研究部会	第 34 回現地研修集会 ⓑ	悠久の歴史を紡ぎ繋ぐ農山漁村 ～美ら島・美ら海を巡る宝物語～	那覇市 ほか	80 巻 4 号
平成 24 年 9 月 18～20 日	大会運営委員会	平成 24 年度農業農村工学会大会講演会 ⓑ	—	札幌市	79 巻 12 号 80 巻 1, 3 号
平成 24 年 11 月 1, 2 日	中国四国支部	第 67 回支部講演会・第 36 回地方講習会 ⓑ	—	岡山市	80 巻 5 号
平成 24 年 11 月 21 日	京都支部	第 69 回研究発表会 ⓑ	—	新潟市	80 巻 4 号

### 第 80 巻第 6 号予定

**展望：**北海道農業の展望と基盤整備：岩村和平

**小特集：**「北海道における農業農村工学の展開（仮）」

- ①北海道における農業農村整備の状況：草薙 忍ほか
- ②寒冷地における舗装の凍上被害と技術的課題：川端伸一郎ほか
- ③超音波伝播速度の測定によるコンクリート開水路の凍害診断：石神暁郎ほか
- ④北海道における冷熱利用研究：木村賢人ほか
- ⑤「ハイブリッド水路」による転換畑での秋播小麦に対する排水促進・水分供給技術：塚本康貴ほか

### 技術リポート

北海道支部：北海道の畑圃場の物理的構造と改善方法：藤内尚幸ほか  
 関東支部：富士山東麓の火山砂礫を利用した砂防ソイルセメントの活用：吉田大祐  
 京都支部：農業用管水路の急曲線部推進における課題と対策：平井優也  
 中国四国支部：興津地区における鋼管回転貫入工法：山本敏博  
 九州支部：既設橋梁の拡幅改修方法の検討：高田 直

**小講座：**土壌凍結と凍害：宗岡寿美

**私のビジョン：**中村和正

## 農業農村工学会平成24年度定時総会（通算第45回）の開催について

公益社団法人農業農村工学会定款第18条により、平成24年度定時総会を下記により開催いたしますので、代議員にはご出席下さるようご案内申し上げます。なお、定款第18条4項により、正会員及び名誉会員は総会に出席して、議長の了解を得て意見を述べることができます。

議案の詳細につきましては、学会ホームページに掲載しています。

### 記

1. 日時 平成24年5月25日（金）14:00～15:00
2. 場所 農業土木会館2階会議室

### 3. 議案

#### 審議事項

1. 平成23年度事業報告
2. 平成23年度決算
3. 理事及び監事の選任
4. 名誉会員の推挙

#### 報告事項

1. 平成24年度事業計画
2. 平成24年度収支予算

## 平成24年度「研究グループ」の助成金募集について（再）

### 研究委員会

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件以内です。

本年度の申請締切は、平成24年6月29日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式（学会ホームページ参照）で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

#### 「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4. 助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 配布：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。
4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

(ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

(ハ) 「研究グループ」には代表者（本学会員）をおき、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締め切り日に40歳未満であること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究グループ」は助成金配布後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1～2ページに収まるようにまとめること。

注2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

## 平成24年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について（再）

### 研究委員会戦略的研究推進小委員会

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度（原則1件20万円以内）です。

本年度の申請締切は平成24年9月14日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式

（末尾参照）で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

#### 「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研

究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。

2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容（申請の意義、準備の状況、将来の展望など）を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は学会長に報告します。
3. 配布：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。
4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。
  - (イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。
  - (ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会

員）をおき、構成員（本学会員以外も可）は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

**「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式**

締切：平成24年9月14日（金）

申込先：戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

**必要記載事項：**

- (1) WG名（または部会名）
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

**「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い**

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成23年度までに61件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名（社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

**農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い**

**災害対応特別委員会**

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術の見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害

対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿（2年ごと更新）に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則 2～3 日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する（年度予算限度額 300 万円）。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛け

る。

- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03-3435-8494、E-mail : saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

## CPD 研鑽記録提出に当たり Web システム利用を！（再）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、急激な登録者数の増加による研鑽記録審査量の増加や、CPD を取り巻く社会の利用状況の変化に対応すべく、研鑽記録の提出について「Web システム」を、平成 24 年 2 月下旬より導入しました。

Web システムを利用して研鑽記録をご提出いただければ早期に CPD ポイント取得結果を確認することができ、当該年度内であっても証明書の発行が可能となりますので、是非とも

Web システムをご利用下さいますようお願いいたします。

なお、当面は従来の Excel 形式での「継続教育記録ノート」の提出も受け付けますが、その場合の審査結果は従来どおり「8 月送付」となります。

詳細については、技術者継続教育機構のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご覧下さい。

## CPD 利用料の改定と学会員の割引について（再）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成 24 年度から、CPD 個人登録者の CPD 利用料を次のように 1,500 円増額させていただき 4,000 円となりました。ただし、そのうち農業農村工学会員である方は改定後の利用料から 1,500 円を割引いた額の 2,500 円となります。（新規登録時は従来どおり登録料 1,000 円がかかります。）それに伴い、当機構の運営要領を下記のように改定させていただきました。

【技術者継続教育機構運営要領】第 221 回農業農村工学会理事会（平成 23 年 12 月 13 日）において改定。平成 24 年 4 月 1 日施行。

（CPD 利用料等）

第 6 条 機構の登録者は、次の CPD 利用料を納めなければならない。

- 一 CPD 個人登録者 年額 4,000 円

ただし学会員である者は 2,500 円

また、30 人以上の所属機関において、一括納入する場合の

利用料は、下表のとおりです。

CPD 利用料は 6 月 1 日時点の登録区分に従ってその額を確定いたしますので、農業農村工学会への入会を検討されている方は、5 月までに入会手続きされることをお勧めいたします。（ただし、機構と学会を「同時入会（登録）」された場合は、6 月 1 日以降であっても割引額を適用いたします。）

登録区分	平成 24 年度からの利用料	
	CPD 登録者 (非学会員)	CPD 登録者 (学会員)
個人・29 人以下の団体	4,000 円	2,500 円
30 人以上の団体	3,900 円	2,400 円
80 人以上の団体	3,800 円	2,300 円
130 人以上の団体	3,700 円	2,200 円
180 人以上の団体	3,600 円	2,100 円
230 人以上の団体	3,500 円	2,000 円

\*同一所属内でも、学会員である CPD 登録者と、学会員でない CPD 登録者で、利用料が 2 通りになる場合があります。

## 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

行事企画委員会では、技術者継続教育機構の個人登録者となっている学会員が、CPD 単位取得を在宅で手軽に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より学会誌上を通じて「CPD 通信教育」を実施しています。これまでの実績として、毎回

80% 以上の解答者が 2 CPD ポイントを取得しており、自己学習での年間最大 10 CPD ポイントとは別に、通信教育分として年間最大 24 CPD ポイントを取得するチャンスとなっています。是非、通信教育へご解答をお寄せ下さい。

なお、3月号で「今後はWeb画面上のみで受付」と周知いたしましたが、2013年（Vol.81）2月号の解答受付分までは従来のExcelファイルでの解答も受け付けさせていただきます。

**1. 解答資格**

解答ができる資格としては、農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者に限ります。学会へのご入会および技術者継続教育機構のCPD個人登録をされていない方は、まず農業農村工学会のホームページから入会申込書をダウンロードし入会手続きを行い、農業農村工学会員番号を取得された後、技術者継続教育機構のWeb画面上から新規登録手続きを行って下さい。

**2. 出題方法**

出題は3カ月前に発行された学会誌の報文等の事実的な内容から、CPD運営委員会通信教育部会が作成し学会誌上に掲載します。問題は択一式で、毎回10問を出題します。

**3. Web利用登録と解答方法**

Webで解答をするためにはWeb画面上で「Web利用登録」をして下さい。（Web画面上で解答ができるようになるまでには、登録に約1週間程度を要します。）「Web利用登録」をさ

れた約1週間後に、Web画面上で解答画面にアクセスし、正解と思う番号を入力し、送信して下さい。

**4. 解答期限**

解答期限は「問題掲載月号の翌月末日まで」です。期限を過ぎた解答の受け付けは一切できませんので、十分ご注意下さい。なお、解答期限内であれば、Web画面上で何度でも解答を訂正し送信することができますが、その場合は解答期限日の直前に送信をした解答が有効となります。

**5. CPDポイントの採点と取得結果の照会可能時期、およびポイント集計年度区分**

採点は解答期限日を過ぎた後に行い、全問正解で2CPDポイント、7～9問正解で1.5CPDポイントを自動的に登録いたします。取得したCPDポイントは解答期限日の約1カ月後にWeb画面上で確認することができ、CPD取得証明書の発行が可能です。なお、通信教育における当該年度分CPD取得ポイントとは、前年度の2月号出題分から当該年度の1月号出題分までの12カ月に出版された問題への解答に該当します。

\*解答は技術者倫理に則り、自らの責任で作成して下さい。

**論文集の電子投稿・査読システムの運用を開始しました（再）**

**論文集編集委員会**

論文集編集委員会では、電子投稿・査読システムを平成24年3月26日より運用開始しました。

利用システムは現在世界的に広く普及しているASP（Application Service Provider）のEditorial Managerを利用します。Editorial Managerはすでに水文・水資源学会や地盤工学会で導入されているものと同一のもので日本でも実績があります。

本システムの運用開始後、①新規投稿は電子投稿・査読システムでの運用となります。②すでに投稿され審査中のものについては、従来どおりの運用となります。

「投稿の手引き」（学会ホームページ <http://www.jsdre.or.jp/>）に掲載）を熟読の上、ご投稿下さい。

投稿先 URL

<http://www.jsdre.or.jp/publ/ronbun/index.html>

**「水土の知（農業農村工学会誌）」 読者の氏名公表とご協力のお礼**

**学会誌編集委員会**

平成23年4月から平成24年3月までの期間に閲覧いただきました方々の氏名を学会誌4月号の会告で公表させていただきましたが、読者に追加がありましたので、下記の方々の氏名を公表させていただきます。この一年間に学会誌の内容充

実にご協力、ご貢献いただきまして、まことにありがとうございました。

今後とも、ご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

石山 啓二	柏原 直樹	佐藤 照男	釣井 利勝	肥山 浩樹
稲葉 一成	本全 卓	清水 克之	寺尾 和彦	松田 宏茂
井上 修身	木村 和弘	高尾 武司	中村 和正	森光 俊樹
井上 一哉	清澤 秀樹	竹内潤一郎	中村 均	
井上 京	工藤 庸介	田中 浩二	西村 直正	
柏木 淳一	坂田 寧代	塚本 康貴	濱 武英	

## 平成 25 年の表紙写真の募集

## 学会誌編集委員会

学会誌編集委員会では、平成 25 年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

## 趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずです。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

## 記

## 1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

## 2. 対象巻号

学会誌第 81 巻（平成 25 年 1～12 月号）

## 3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで（デジタルカメラの場合は JPEG ファインモードまたは TIFF モードに設定）撮影して下さい（サイズは六ツ切）。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

## 4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

## 5. 締 切 春季 平成 24 年 6 月 30 日

夏季 平成 24 年 9 月 30 日

6. 審 査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

## 7. 結果発表

学会誌第 81 巻第 1 号で採用品と掲載号を発表し、採用品は平成 25 年度大会会場でパネル展示します。

## 8. 謝 礼

採用品には規定の賞金（1 点につき 3 万円）をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

## 9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

## 10. 使用権

採用品の使用権は（社）農業農村工学会に属します。

## 11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

## 12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名詞（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（社）農業農村工学会

農業農村工学会誌編集委員会「表紙写真公募」係

☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

## 学会誌編集委員会

## 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 80, 81 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
80巻 6号 北海道における農業農村工学の展開 (仮)	公募なし
7号 東日本大震災関連	公募なし
8号 アフリカにおける農業・農村整備の現状と課題-TICAD Iからの20年- (仮)	公募終了
9号 水土・環境観測の最前線 (仮)	公募終了
10号 いま、大学教育に求められていること (仮)	公募なし
11号 全国津々浦々の農業農村整備事業 (仮)	6月25日
12号 世界の水議論と農業用水 (仮)	7月25日
81巻 1号 大規模経営体の育成と農業農村整備事業 (仮)	8月24日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

ます。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4  
(社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて  
☎03-3436-3418 FAX 03-3435-8494  
E-mail: henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)

- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社

発行スケジュール: 年4回 (3, 6, 9, 12月)

購読料: 正会員 12,000円

学生会員 (院生含む) 8,500円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先: (社) 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと  
2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2011年3月末に Vol. 10, No. 1 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価を得ております。

また、世界13カ国から Editor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに

国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581

Fukuoka, Japan

TEL：+81-92-642-2909 FAX：+81-92-642-2914

E-mail：yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief：Dr. Masaru Mizoguchi (Japan)

Graduate School of Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ Editors 13 カ国から 23 名

・ Editing Board 35 名

・ Managing Editors

Chief Management Editor：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Dept. of Bioenvironmental Systems, Engineering National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：http://pawe.edmgr.com/に詳細を記載しています。

## 第 67 回中国四国支部講演会ならびに第 36 回地方講習会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



### 1. 支部講演会

日時：平成 24 年 11 月 1 日 (木) 9:30~17:00

会場：岡山衛生会館

〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町 1-1-10

☎086-272-3275 FAX 086-272-3256

http://www.okayama.med.or.jp/eiseikaikan/

プログラム：未定

### 2. 情報交換会

日時：平成 24 年 11 月 1 日 (木) 18:00~20:00

会場：ピュアリティまきび

〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井 2-6-41

☎086-232-0511 FAX 086-224-2995

http://www.makibi.jp/

### 3. 地方講習会

日時：平成 24 年 11 月 2 日 (金) 9:00~12:00

会場：岡山衛生会館

〒703-8278 岡山県岡山市中区古京町 1-1-10

☎086-272-3275 FAX 086-272-3256

http://www.okayama.med.or.jp/eiseikaikan/

プログラム：未定

### 4. 問合せ先・申込窓口

(1) 支部講演会・情報交換会・地方講習会に関する問合せ先

岡山県農林水産部耕地課 金井, 川上

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下 2-4-6

☎086-226-7434 FAX 086-222-9621

E-mail：toshiki\_kanai@pref.okayama.lg.jp

jiyun\_kawakami@pref.okayama.lg.jp

### (2) 参加申込先

岡山大学大学院環境学研究科 藤澤和謙

〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中 3-1-1

☎086-251-8154 FAX 086-251-8881

E-mail：kazunori@cc.okayama-u.ac.jp

### 5. 投稿・講演要領

#### (1) 講演原稿

投稿原稿は、図、表、写真などを含め 1 課題 3 ページ以内とします。

投稿者は、農業農村工学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp) の支部講演会投稿要領に従って原稿を作成し、原稿を PDF にしたファイルと投稿票をメールにより下記の講演申込先までお送り下さい。投稿票ファイルは学会のホームページからダウンロードして下さい。その際、メールの件名は「中国四国支部講演会投稿」として下さい。受領確認はメールで返信しますので、受領はがきは不要です。なお、発表時間や発表方法などについての連絡をとる場合がありますので、講演者 (○印) の方は必ず連絡先メールアドレスをお書き下さい。

原稿は PDF を原則としますが、それが可能でない場



合は市販のA4判上質紙(コピー用紙などをご利用下さい。感熱紙は不可)に印字したモノクロ原稿を、前記の学会ホームページ掲載の1. 支部講演会投稿要領(3)に従って投稿票とともに郵送して下さい。

(2) 講演資格

発表者のうち、少なくとも1名が学会員であることが必要です。

(3) 講演方法

個人発表とし、講演補助として液晶プロジェクターのみ準備します。

(4) 講演時間

1 課題につき12分程度です。

(5) 講演要旨集

申込みのあったすべての原稿を講演要旨集に収録します。なお、印刷はモノクロとなります。

(6) 参加申込み

講演者は、講演申込みとは別途に参加申込みも行い、必ず参加費を納入して下さい。なお、参加申込書等詳細は、第2報でお知らせする予定です。

(7) 原稿の締切

平成24年8月31日(金)必着でお願いします。(遅延は不可)

(8) 講演申込先

岡山大学大学院環境学研究所 藤澤和謙  
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中3-1-1  
☎086-251-8154 FAX 086-251-8881  
E-mail: kazunori@cc.okayama-u.ac.jp

6. 詳細

支部講演会、情報交換会および地方講習会の詳細については、本誌8月号に掲載予定の第2報にてお知らせいたします。

国際シンポジウム「DAMS FOR A CHANGING WORLD」の開催について

2012年6月、国立京都国際会館で開催される第24回国際大ダム会議大会に合わせて、流動化する世界情勢や気候変動に対応するダムの機能や役割に関する国際シンポジウムが開催されます。これまでに世界各国より約270編(内国内約70編)の論文投稿があり、貴重な調査・研究成果が口頭およびポスターにて発表されることとなっています。国内からは、東日本大震災関連で、ダムの安全管理・ダム操作、藤沼ダム決壊、また、2011年台風12号関連で、土砂ダム、貯水池土砂管理、旭ダム土砂バイパストンネルの効果などの最新の話題が提供されます。

参加希望の方は、<http://icold2012kyoto.org/j/index.html> から申込用紙をダウンロードし、5月18日(金)までに下記事務局までE-mailまたはFAXにてお申し込み下さい。

1. 開催日 平成24年6月5日(火)

2. 開催場所 国立京都国際会館(京都市)

3. テーマ等

メインテーマ:

DAMS FOR A CHANGING WORLD —NEED FOR KNOWLEDGE TRANSFER ACROSS THE GENERATIONS & THE WORLD

テーマ:

(1) Impacts of Climate Change on Dams and the Benefits from Dams

(2) Dams for Meeting Increasing Demand of Growing World Population

(3) Knowledge & Technology Transfer in Dam Engineering

(4) Advanced Technologies for Construction of Dams

(5) New Techniques to Prevent and Manage Incidents & Accidents

(6) Earthquakes

(7) Geotechnical Aspects of Dam Foundations

基調講演:

「リアルタイム降水予測と気候変動による河川流況への影響評価の最前線」 京都大学防災研究所教授 中北英一  
※詳細プログラムは後日、日本大ダム会議ホームページにアップロードされます。

4. 使用言語 英語(日本語への同時通訳あり)

5. 参加費 無料(なお、論文集・CDは有料(1,500円)にて頒布します。)

6. 主催・共催 国際大ダム会議京都大会組織委員会・国際大ダム会議

7. 事務局 一般社団法人日本大ダム会議

☎03-3459-0946 FAX 03-3459-0948

E-mail: sympo@icold2012kyoto.org